

平成31年度舞鶴市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			3,531,300	
	1 営業収益		1,207,088	
		1 下水道使用料	1,203,834	
		2 その他営業収益	3,254	
	2 営業外収益		2,324,210	
		1 他会計補助金	1,309,096	
		2 補 助 金	33,588	
		3 長期前受金入 戻	968,048	
		4 雑 収 益	13,478	
	3 特別利益		2	
1 固定資産売却益		1		
2 過年度損益 修正益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業用 費			3,551,700		
	1 営業費用		3,138,253		
		1 管 渠 費	184,982		
		2 ポ ン プ 場 費	31,146		
		3 処 理 場 費	694,630		
		4 業 務 費	74,921		
		5 総 係 費	61,230		
		6 減 価 償 却 費	2,076,344		
		7 資 産 減 耗 費	15,000		
		2 営業外費用		406,270	
		1 支 払 利 息	373,982		
		2 雑 支 出	32,288		
		3 特別損失		6,677	
		1 固定資産売却損	1		
		2 過 年 度 損 益 損 修 正 損	1,000		
		3 その他特別損失	5,676		
		4 予 備 費		500	
	1 予 備 費		500		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,356,950	
	1 企 業 債		1,733,500	
		1 企 業 債	1,733,500	
	2 他会計補助金		89,391	
		1 他会計補助金	89,391	
	3 補 助 金		286,904	
		1 補 助 金	286,904	
	4 出 資 金		238,779	
		1 出 資 金	238,779	
	5 負 担 金		8,375	
1 負 担 金		8,375		
6 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,548,450	
	1 建設改良費		1,293,138	
		1 管渠建設費	596,112	
		2 管渠整備費	216,646	
		3 処理場整備費	286,749	
		4 浄化槽建設費	37,097	
		5 雨水処理費	154,663	
		6 固定資産購入費	1,871	
	2 償 還 金		2,255,112	
		1 企業債償還金	2,255,112	
	3 積 立 金		200	
		1 基金積立金	200	

平成30年度舞鶴市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位: 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,100,234		
	(2) その他営業収益	<u>3,087</u>	1,103,321	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	133,164		
	(2) ポンプ場費	15,035		
	(3) 処理場費	571,486		
	(4) 業務費	64,990		
	(5) 総係費	52,666		
	(6) 減価償却費	2,521,607		
	(7) 資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>3,368,948</u>	
	営業損失			2,265,627
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	1,472,476		
	(2) 補助金	350		
	(3) 長期前受金戻入益	1,226,775		
	(4) 雑収	<u>697</u>	2,700,298	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	407,426		
	(2) 雑支出	<u>21,676</u>	<u>429,102</u>	2,271,196
	経常利益			5,569
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	925		
	(3) その他特別損失	<u>15,043</u>	<u>15,969</u>	<u>△ 15,967</u>
	当年度純損失			10,398
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処理欠損金			<u>10,398</u>

平成30年度舞鶴市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)
(平成31年3月31日) (単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産	56,205,967	
	減価償却累計額	<u>△ 2,521,608</u>	
	有形固定資産合計		<u>53,684,359</u>
	固定資産合計		53,684,359
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金	427,147	
	(2) 未収金	<u>175,050</u>	
	流動資産合計		<u>602,197</u>
	資 産 合 計		<u><u>54,286,556</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
	(1) 企業債	<u>25,427,258</u>	
	固定負債合計		25,427,258
4	流 動 負 債		
	(1) 企業債	2,255,112	
	(2) 未払金	461,422	
	(3) 引当金	<u>11,204</u>	
	流動負債合計		2,727,738
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	24,609,131	
	収益化累計額	<u>△ 1,226,775</u>	
	繰延収益合計		<u>23,382,356</u>
	負 債 合 計		<u>51,537,352</u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
	(1) 自己資本金	2,062,922	
	資本金合計		2,062,922
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金	696,680	
	(2) 利益剰余金	<u>△ 10,398</u>	
	剰余金合計		<u>686,282</u>
	資 本 合 計		<u>2,749,204</u>
	負債資本合計		<u><u>54,286,556</u></u>

平成31年度舞鶴市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)
(平成32年3月31日) (単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産	57,459,360	
	減価償却累計額	<u>△ 4,597,952</u>	
	有形固定資産合計		52,861,408
(2)	投資その他の資産		<u>200</u>
	固定資産合計		52,861,608
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金	201,898	
(2)	未収金	186,635	
(3)	貸倒引当金	<u>△ 4,836</u>	
	流動資産合計		<u>383,697</u>
	資 産 合 計		<u><u>53,245,305</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企業債	<u>25,339,422</u>	
	固定負債合計		25,339,422
4	流 動 負 債		
(1)	企業債	1,870,136	
(2)	未払金	296,983	
(3)	引当金	<u>16,795</u>	
	流動負債合計		2,183,914
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金	24,992,873	
	収益化累計額	<u>△ 2,194,823</u>	
	繰延収益合計		<u>22,798,050</u>
	負 債 合 計		50,321,386
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	自己資本金	2,301,701	
	資本金合計		2,301,701
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金	696,680	
(2)	利益剰余金	<u>△ 74,462</u>	
	剰余金合計		<u>622,218</u>
	資 本 合 計		<u>2,923,919</u>
	負債資本合計		<u><u>53,245,305</u></u>

平成31年度舞鶴市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 64,064 千円
減価償却費	2,076,344 千円
固定資産除却費	15,000 千円
引当金の増減額	10,427 千円
長期前受金戻入額	△ 968,048 千円
支払利息	373,982 千円
未収金の増減額	9,285 千円
未払金の増減額	14,049 千円
小計	1,466,975 千円
利息の支払額	△ 373,982 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,092,993 千円</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,504,559 千円
国庫補助金等による収入	420,550 千円
基金を積立てることによる支出	△ 200 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,084,209 千円</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,782,300 千円
企業債の償還による支出	△ 2,255,112 千円
出資金による収入	238,779 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 234,033 千円</u>

資金増加額	△ 225,249 千円
資金期首残高	427,147 千円
資金期末残高	<u><u>201,898 千円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与			
		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	17(2)	24,512	71,481	1,149		
	資本勘定支弁職員	14	1,401	57,887			
	合 計	31(2)	25,913	129,368	1,149		
前 年 度	損益勘定支弁職員	17(2)	31,289	79,783	-		
	資本勘定支弁職員	17	1,401	64,505	-		
	合 計	34(2)	32,690	144,288	-		
比 較	損益勘定支弁職員	0(0)	-6,777	-8,302	1,149		
	資本勘定支弁職員	-3	0	-6,618			
	合 計	-3(0)	-6,777	-14,920	1,149		
職員手当等の内訳 (千円)	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当
	本年度	5,136	2,804	1,260	2,239	-	764
	前年度	5,953	3,258	1,119	2,423	-	384
	比較	-817	-454	141	-184	-	380

※「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「法定福利費」は報酬職員の額を含む。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	-14,920	給与改定に伴う増減分	233
		昇給に伴う増加分	1,609
		その他の増減分	-16,762
職員手当等	-17,602	制度改正に伴う増減分	686
		その他の増減分	-18,288

費		法定福利費	合 計	備 考	
職員手当等 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)		
42,305	139,447	28,685	168,132	報酬職員数	11人
36,184	95,472	18,470	113,942	〃	1人
78,489	234,919	47,155	282,074	〃	12人
56,339	167,411	33,952	201,363	報酬職員数	14人
39,752	105,658	21,987	127,645	〃	1人
96,091	273,069	55,939	329,008	〃	15人
-14,034	-27,964	-5,267	-33,231	報酬職員数	-3人
-3,568	-10,186	-3,517	-13,703	〃	0人
-17,602	-38,150	-8,784	-46,934	〃	-3人
時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当・勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
11,088	-	53,073	2,125	-	78,489
9,852	-	70,072	3,030	-	96,091
1,236	-	-16,999	-905	-	-17,602

説 明	備 考			
給与改定の状況	本年度	給与の改定率	給与改定実施時期	
	前年度	給与の改定率	0.18% 平成30年4月1日	
平均昇給率	1.22%			
職員の異動等による減	本年度	31人	(2人)	
	前年度	34人	(2人)	
	比較	-3人	(0人)	
給与改定等に伴う増				
職員の異動等による減				

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	322,120
	平均給与月額 (円)	368,073
	平均年齢 (歳)	44
平成30年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	161,300
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日 現 在	1	3	9.7
	2	3	9.7
		(2)	(100.0)
	3	4	12.9
	4	9	29.0
	5	8	25.8
	6	4	12.9
	7		
	8		
	計	31 (2)	100.0 (100.0)
平成30年1月1日 現 在	1	—	—
	2	—	—
	3	—	—
	4	—	—
	5	—	—
	6	—	—
	7	—	—
	8	—	—
	計	—	—

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容) 平成31年1月1日現在

級	行 政 職
1	主事の職務
2	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を処理する主事の職務
3	主査の職務
4	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を処理する主査の職務
5	係長又は主任の職務
6	課長又は主幹の職務
7	次長の職務
8	部長の職務

(4) 昇給

区 分		職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	31		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	23	
		6号給 (人)	—	
		8号給 (人)	—	
比 率 (B)/(A) (%)	77.4			
前 年 度	職員数 (A) (人)	34		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31		
	号給数別内訳	2号給 (人)	5	
		4号給 (人)	26	
		6号給 (人)	—	
		8号給 (人)	—	
比 率 (B)/(A) (%)	91.2			

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分		職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率		0.6	
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)		88.2	
代表的な特殊勤務手当の名称		<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金・下水道使用料徴収手当 ・浄化センター勤務手当 	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損益勘定留保資金等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
公共下水道事業費 (西浄化センター整備分)	600,000	平成29年度 から30年度 まで	241,500	平成31年度	358,500	197,175	161,300	25
公共下水道事業費 (東浄化センター 汚泥処理設備解体分)	80,000	平成30年度	42,000	平成31年度	38,000	20,900	17,100	—
公共下水道事業費 (東浄化センター 汚泥処理設備改築分)	400,000	—	—	平成31年度 から32年度 まで	400,000	220,000	180,000	—
雨水処理事業費 (ポンプ場整備分)	300,000	—	—	平成31年度 から33年度 まで	300,000	150,000	150,000	—
平成31年度舞鶴市土 地開発公社が舞鶴市 に代わって用地取得 等を行うための事業 資金の借入に対する 債務保証	31,000	—	—	平成31年度 から32年度 まで	31,000	—	—	31,000
平成31年度公共用地 取得事業費	31,000	—	—	平成31年度 から32年度 まで	31,000	—	31,000	—

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、機械及び装置	定額法による。
・車両運搬具、工具器具及び備品	定率法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～28年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

- 1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、合併処理浄化槽事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

